

「世論調査手法も変えたコロナ 過去の結果と単純比較困難に」

新型コロナウイルス感染拡大によって、日本政府によるさまざまな世論調査が大きな影響を受けている。2020年9月以降に内閣府が実施した10の世論調査は、すべて調査票の送付と回収を郵送(一部は回収にインターネットも併用)による手法に変わった。この中には、調査員が調査対象者に面接という手法で長年実施されてきた継続調査も含まれる。世論調査はだいぶ前から調査票の回収率低下という深刻な悩みを抱える。今後の調査手法について内閣府の担当者は「未定」としか明らかにしていないが、郵送法に変わったことで回収率低下だけでなく、過去の調査結果との単純比較ができないという新たな問題が浮上してきたといえそうだ。

接触避けるための変更

内閣府は1月7日、昨年9月に実施した「国民生活に関する世論調査」結果を公表した。この調査は、太平洋戦争が終了して間もない1948年に、食料、衣服、医療、住宅などに関する配給状態と国民の要望を調べる目的で初めて実施された。国民生活を向上させる物資需給計画を改善するために必要なデータを得るのが目的だった。最初の調査で対象となったのは28の都市の住民だけだったが、対象地域を全国に広げた1954年以来、67年間、ほぼ毎年行われている。1年間の中断を挟んで昨年9月、2年ぶりに実施された調査は、初めて調査票の送付と回収を郵送で行う方法がとられた。新型コロナウイルス感染を防ぐため調査員と調査対象者が接触せずにすむようにするためだ。調査対象者は当初、毎年2万人で、1977年以降は1万人だったが、郵送法に変わった際に調査対象者も3,000人に縮小されている。

初めて郵送法によって実施された「国民生活に関する世論調査」結果を報道機関はどう伝えたか。「日常生活での悩みや不安について『感じている』『どちらかといえば感じている』と答えた人は77.6%に上った。この質問項目の記録がある1981年以降、過去最多となった」(共同通信、毎日新聞)、「日頃の生活で『充実感を感じている』と答えたのは55.5%で、前回2019年度調査から18.6ポイントの大幅減となり、同じ質問を始めた1974年以降で最低となった」(読売新聞)、「現在の所得や収入に『不満だ』『やや不満だ』と答えた人は合わせて59.7%を占めた。単純比較はできないが、対面方式だった前回19年度は45.6%だった」(日経新聞)といった報道が目につく。

		査	論調査				
2021	63.2	54.9	56.8				
2020				58.9	62.2		
2019	54.9				53.6		62.3
2018	59.7				55.4	50.2	
2017	63.2		63.7		60.1		
2016	62.8	60.5		60.5	60.1		
2015	58.4				60.0		
2014	62.5				60.0		67.2
2013	60.8		61.8		61.6	49.5	
2012	63.5	62.2			61.3		
2011	62.1				63.7		
2010	63.6				65.1		
2009	62.5				61.7		72.4
2008	61.5		59.0		60.9	51.6	
2007	60.9			60.2	58.6		
2006	59.4	60.0	57.6		56.8		
2005	69.2			54.2	58.5		
2004	70.1		70.8		68.9		67.1
2003	70.3				69.1	56.0	
2002	72.5		70.0		70.9		
2001	70.8	71.8		70.8	68.9		
2000			71.9		70.2		
1999	70.8				70.1		79.4
1998			71.9		70.5	63.8	
1997	72.9			73.1	69.3		
1996	73.0				70.2		
1995	73.5	71.8			69.8		
1994	76.1				68.7		92.2
1993	73.3				71.1	69.2	
1992	75.0				72.2		
1991	76.4	78.2			71.2		
1990	76.3				73.5		
1989	77.4				75.1		

1988	77.1				76.3	61.4	
1987	79.7				77.2		
1986	78.6	79.0			79.5		
1985	78.8				77.9		
1984	80.3				79.1		
1983	81.1				77.2	73.8	
1982	83.0				77.0		
1981	83.5				79.2		
1980	83.7	81.3			80.0		
1979	82.4				78.6		
1978	81.2				79.4	73.1	
1977	82.2	83.6			80.1		
1976	83.4						
1975	81.5				81.0		
1974	82.8						
1973	81.7					75.9	
1972	84.9						
1971	82.0						
1970	83.7						
1969	84.2						
1968	83.1					75.8	
1967	81.8						
1966	81.4						
1965	80.7						
1964	83.5	83.7					
1963	80.0					74.9	
1962	83.5						
1961	85.3						
1960							
1959							
1958	79.7	85.3				79.2	
1957							
1956							
1955	85.0						
1954	90.1						

1953						83.1	
------	--	--	--	--	--	------	--

(内閣府、統計数理研究所、国立社会保障・人口問題研究所の関連世論調査報告書の数値を基に作成)

調査不能理由の解明も困難に

調査手法が郵送法に変わったことで、気になることがもう一つある。今回の「国民生活に関する世論調査」で調査票が回収できなかった 36.8%分がどのような事情によるものかが、分かりにくくなったことだ。報告書は、未回収のうちのほぼ 9 割が調査票の「未返送」によるもので、残りの約 1 割が「代理回答・記入不備」「宛先不明による返送」などであることを明らかにしている。しかし、「未返送」の理由は示していない。分からないからだろう。調査員の面接という手法によるこれまでの調査では、報告書に未回収の理由が詳細に示されていた。例えば、直近、2019 年の調査報告書では、4,508 人 (45.1%) いた調査不能者の内訳で最も多かったのが「拒否」の 1,864 人だったことが明らかにされている。次いで「一時不在」1,729 人、「転居」393 人、「長期不在」225 人、「住所不明」83 人、「その他 (病気など)」214 人となっており、回収率低下対策を考えるためのデータとなり得る。

調査員による面接という手法でもこれだけの調査不能者が存在し、その理由が分かっているにもかかわらず有効な対策が打てない。政府や大学共同利用機関法人が長年実施してきた世論調査がすでにこうした深刻な問題を抱えている中で、郵送法への変更は回収率を向上させる対策をさらに難しくするということではないだろうか。

日本人の国民性調査も同じ悩み

多くの調査不能者の存在に対する危機意識が高まっている世論調査の一つに大学共同利用機関法人「統計数理研究所」が 1953 年から 5 年ごとに実施している「日本人の国民性全国調査」がある。調査は、継続調査をすることで日本人のものの見方や考え方がどのように変化してきたかを捉えるために多岐にわたる質問が設けられている。調査結果が全国民の見方や考え方をできるだけ正確に反映するものとみなせるよう厳密な調査対象者抽出法が採用され、さらに調査員による面接という手法が採られているのも内閣府の「国民生活に関する世論調査」と同じだ。昨年 10 月に最新の「第 14 次全国調査」(2018 年実施) 結果が公表されている。

この調査も調査対象者 6,400 人中、調査票が回収できたのは 3,211 人で、回

回収率は 50.2%と低い。1953 年の第 1 次調査で 83.1%だった回収率は、1958 年から 83 年の間に行われた第 2 次～第 7 次調査で 70%台、1988 年の第 8 次調査から 1998 年の第 10 次調査では 60%台と下がり続けてきた。2003 年の第 11 次調査で 56.0%と初めて 50%台に落ちてからも、第 12 次調査 (2008 年) 51.6%、第 13 次調査 (2013 年) 49.5%と低下は止まらない。最新の第 14 次調査 (2018 年) の 50.2%も長期低落の流れを押し戻したとまでは言えず、内閣府の世論調査と変わらない悩みを抱えていることになる。

同研究所は前回「第 13 次全国調査」終了後、回収率低下について分析した結果を 2015 年に次のように報告している。調査ができなかった対象者の多くは、調査員が接触できなかったことによる。さらに接触できたものの拒否する対象者は男性に多く、特にその割合が高いのは 30 代から 50 代前半の男性。都市度が高い地域ほど「接触不能」、「本人拒否」、「本人以外の他者による拒否」のいずれも増加する傾向がある。

あいまいな回答増やす懸念も

調査不能者が多いことによって調査結果と実態とにどのような違いが生じるかについては、厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所が 2014 年社会保障・人口問題基本調査の一つとして実施した「第 7 回世帯動態調査」報告書に興味深い数字が出ている。単独世帯の割合は 25.1%という結果となったが、2010 年に実施された「国勢調査」で得られた単独世帯の割合、32.4%に比べると 7.3 ポイントも少ない。内閣府や統計数理研究所の調査同様、「世帯動態調査」も調査対象者は全国から統計的に選ばれた「標本調査」だ。有効回収率も「第 7 回世帯動態調査」で 67.2%となっている。一方、総務省が 5 年に一度実施している「国勢調査」は、全国民を対象にした全数調査。実態をより正確に把握できるとみなされている。

「単独世帯の場合、不在等により調査員の対象者への接触が難しく回収率が低いことによると考えられる」。「第 7 回世帯動態調査」報告書は、国勢調査よりも単独世帯の割合が多くなった結果について、このように説明している。

郵送法という調査手法については、統計数理研究所研究者たちによる「郵送調査法の特徴に関する一研究——面接調査法との比較を中心として——」という論文が 2005 年に公表されている。「高学歴者の比率を過大推定する傾向があるようだ」「自記式調査であることにより、中間的 (あいまいな) 選択肢に回答が集中するという明白な特徴があり、選択肢を呈示しないなどの簡便な処理では面

接調査と比較可能にならない」という問題点が指摘されている。回収率については「低くなる可能性のある調査である、と特徴づけるほうが現実に即している」との見方を示している。

文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

内閣府「世論調査(全調査)」

[世論調査\(全調査\) - 内閣府 \(gov-online.go.jp\)](http://www.gov-online.go.jp)

内閣府「国民生活に関する世論調査」報告書

[国民生活に関する世論調査 - 内閣府 \(gov-online.go.jp\)](http://www.gov-online.go.jp)

統計数理研究所「日本人の国民性第 14 次全国調査結果の概要」

<https://www.ism.ac.jp/survey/KSResults/ResultSummary.html>

統計数理研究所「日本人の国民性第 13 次全国調査」の欠票分析：個人・地点・調査員の特性と調査回収状況の関連」

[63-2-3.dvi \(ism.ac.jp\)](http://www.ism.ac.jp)

厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所「第 7 回世帯動態調査」

[Microsoft Word - 表紙.doc \(ipss.go.jp\)](http://www.ipss.go.jp)

統計数理研究所・統計数理（2005）第 53 巻 第 1 号「郵送調査法の特徴に関する一研究—面接調査法との比較を中心として—」

[toukei4.dvi \(ism.ac.jp\)](http://www.ism.ac.jp)

関連記事

2015.12.07 サイエンスポータル「日本人の国民性調査 60 年の継続から見えてくる変化（中村 隆情報・システム研究機構 統計数理研究所 教授）」

[日本人の国民性調査 60 年の継続から見えてくる変化（中村 隆氏 / 情報・システム研究機構 統計数理研究所 教授） | Science Portal - 科学技術の最新情報サイト「サイエンスポータル」 \(jst.go.jp\)](http://www.jst.go.jp)